

問 妊産婦健診費用の無料化を

答 国の方針をふまえ検討



公明・市民の会代表
岡崎 久和

公明・市民の会は、「平成21年度当初予算編成に対する重要政策提言」を白谷市長に提出した。最小経費で最大効果が出る予算編成になることを切望し代表質問を行う。

問 国は新たな経済対策に妊産婦健診費用の14回分の無料化を盛り込んだ。市も全額無料にすべきである。

市長 生活安全確保対策の一環として、安全・安心な出産の確保のため、無料化の取組みが決定された。国の方針をふまえ健診の助成について検討します。

問 児童医療費の市の支給対象年齢は小学6年生までになっている。義務教育終了時の中学3年生まで拡大すべきである。

市長 少子化対策として将来を通じて「子どもを産み、育てやすい環境づくり」

が必要であると認識しています。が、現行の児童医療費助成事業の評価や、ニーズを十分に把握した上で検討することとし、必要な少子化対策は何かを見極めたい。

問 1週間で世界的に感染爆発（パンデミック）するとも言われている新型インフルエンザの危険性が叫ばれています。パンデミックが起きた場合、国では64万人が死亡する可能性があると言われていますが、各県や市では訓練や相談体制、医療体制が整備されています。市はどのような取組みをされているのか。

市長 県の行動計画に基づき、県と連携し一体となった対策を講じていきます。インフルエンザ予防対策のため、衛生主管のみならず、総合的な取組み、医師会等への予防、治療に関する密接な連携を図ると

ともに、国県への積極的な情報提供にも努めます。

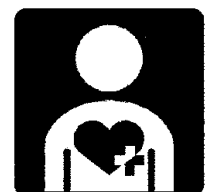
問 北部3町の救急救命医療体制の確立のため、隣接府県との応援体制確立や「ヘリポート」の増設、整備を早急に実施されるべきである。

市長 県では、平成18年4月に「近畿2府7県相互応援協定」を締結し、応援体制を確立しております。救急への臨着場については市全体で12箇所を登録しています。許可基準に合えば、随時、防災航空隊と協議を行い登録していきたいと思います。

問 内部障がい者について市民が社会的認識を高めるため、「ハート・プラス」マークを新庁舎の駐車場に設置すべきである。また、行政機関（市民局等）の受付等に「耳マーク」を設置すべきである。

市長 障がい者駐車スペースを4台確保し、立体の周知ポールも設置し、提案のハート・プラスマークも設置する方向で検討中です。窓口フロアや相談室には磁気誘導システムを導入し、会議室等には携帯式の磁気誘導アンブ

を常設します。市民局受付窓口にも同様に対面式磁気誘導アンブを設置する予定であり、その周知のためにも「耳マーク」を設置します。



ハート・プラスマーク



耳マーク

関連質問（西川省二）

音水湖のカヌーや宍粟50名山等を中心とした観光で宿泊観光客の呼び込みを強力に推進し、また季節を通じ「宍粟の特産品」を宿泊施設で提供できるよう更に推進されたい。

市長 観光客は若干の増加傾向にあります。が、実態は日帰り客が大半を占める状況です。宿泊の増加を図るためより一層、各宿泊施設と連携し、

従来の「見る観光」から農業や林業、自然体験を盛り込んだ「行う観光」へと転換していくため、特に指定管理施設に対しては、様々なアイデアを出しつつ特色ある運営を図るよう指導していきたいと思えます。